



## 平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社テーオ小笠原 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	9,435	6.7	130	2.0	123	0.6	30	△65.5
27年5月期第1四半期	8,839	△6.3	127	△38.8	122	△47.1	87	△51.4

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 32百万円 (△73.4%) 27年5月期第1四半期 123百万円 (△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	4.82	—
27年5月期第1四半期	13.97	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	29,251	4,065	13.9	650.10
27年5月期	29,189	4,091	14.0	654.26

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 4,065百万円 27年5月期 4,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年5月期	—				
28年5月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.7	150	5.3	100	△17.8	50	△38.7	7.99
通期	42,000	7.3	400	—	300	—	200	4,464.0	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年5月期1Q	8,926,896株	27年5月期	8,926,896株
28年5月期1Q	2,672,852株	27年5月期	2,672,852株
28年5月期1Q	6,254,044株	27年5月期1Q	6,254,172株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の好調を背景に、雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費につきましても、先行きの不透明感が、消費マインドを消極的にし、引き続き低調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備、事業のシナジー効果の発揮等、事業・収益構造の再構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,435百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は130百万円（同2.0%増）、経常利益は123百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（同65.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第1四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、住宅着工件数が増加したことなどにより建築資材の売上は増加しましたが、フローリング（床板）の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回ることとなりました。利益面につきましても、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより、前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は2,655百万円（同4.3%減）、営業利益は68百万円（同784.8%増）となりました。

流通事業におきましては、季節商品が販売好調であったものの、個人消費が依然として低調のまま推移し、売上高、営業利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,840百万円（同0.6%減）、営業利益は48百万円（同27.7%減）となりました。

住宅事業におきましては、受注高、着工件数、引き渡し件数とも若干ながら改善の兆しが見え始めております。この結果、売上高は136百万円（同21.5%増）、営業損失は46百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては引き渡し額は減少しましたが、工事原価の圧縮に努めた結果、利益面は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は458百万円（前年同期比35.6%減）、営業利益は27百万円（同1.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は129百万円（同5.7%減）、営業利益は53百万円（同11.6%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、当第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高は増加したものの、新型車導入の有無が影響したことなどにより販売台数の見込みを下回った結果、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,955百万円（同96.4%増）、営業損失は11百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,251百万円となり、前連結会計期間末に比べ61百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が673百万円減少したものの、未成工事支出金が140百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が503百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ87百万円増加し25,185百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が924百万円減少したものの、短期借入金が285百万円、長期借入金が208百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が522百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は26百万円減少し4,065百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	1,171,813
受取手形及び売掛金	3,672,974	2,999,715
営業貸付金	1,082,682	1,058,971
商品及び製品	4,400,428	4,351,155
販売用不動産	2,678,510	2,632,841
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,079,048
未成工事支出金	13,461	153,498
その他	779,270	981,568
貸倒引当金	△252,292	△148,261
流動資産合計	14,693,645	14,280,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,326,885
賃貸用資産(純額)	4,019,868	3,955,518
土地	3,911,806	3,911,806
その他(純額)	1,102,019	1,623,564
有形固定資産合計	12,348,328	12,817,774
無形固定資産		
のれん	288,626	276,605
その他	76,152	76,680
無形固定資産合計	364,779	353,286
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	716,878
その他	1,553,440	1,519,817
貸倒引当金	△425,386	△436,913
投資その他の資産合計	1,782,751	1,799,782
固定資産合計	14,495,859	14,970,843
資産合計	29,189,504	29,251,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,561,352
短期借入金	9,994,282	10,279,808
未払法人税等	132,556	43,999
引当金	216,218	265,221
その他	1,679,876	1,646,207
流動負債合計	18,508,424	17,796,590
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,673,401
退職給付に係る負債	820,863	801,113
役員退職慰労引当金	62,498	64,441
その他	1,240,766	1,849,906
固定負債合計	6,589,330	7,388,862
負債合計	25,097,754	25,185,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,724,221	1,695,443
自己株式	△1,303,722	△1,303,722
株主資本合計	4,149,794	4,121,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	95,597
退職給付に係る調整累計額	△161,796	△150,872
その他の包括利益累計額合計	△58,044	△55,274
純資産合計	4,091,749	4,065,741
負債純資産合計	29,189,504	29,251,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	8,839,414	9,435,907
売上原価	7,057,730	7,466,698
売上総利益	1,781,683	1,969,209
販売費及び一般管理費	1,654,109	1,839,031
営業利益	127,573	130,177
営業外収益		
受取利息	1,013	803
受取配当金	22,366	23,871
受取保険金	290	1,501
その他	28,654	39,150
営業外収益合計	52,325	65,326
営業外費用		
支払利息	52,188	51,352
その他	5,126	20,781
営業外費用合計	57,315	72,134
経常利益	122,584	123,370
特別利益		
固定資産売却益	931	4,042
特別利益合計	931	4,042
特別損失		
固定資産除却損	627	81
固定資産売却損	—	465
減損損失	—	23,887
賃貸借契約解約損	—	16,845
特別損失合計	627	41,280
税金等調整前四半期純利益	122,888	86,132
法人税、住民税及び事業税	13,917	29,443
法人税等調整額	21,582	26,521
法人税等合計	35,499	55,964
四半期純利益	87,389	30,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,389	30,167



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	87,389	30,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,559	△8,154
退職給付に係る調整額	12,906	10,923
その他の包括利益合計	36,466	2,769
四半期包括利益	123,855	32,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,855	32,937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。